

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月12日

横浜市長 殿

提出者

住所 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12
 大名古屋ビルヂング
 氏名 株式会社ジー・イーテクノス
 代表取締役 大久保 卓也
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
 電話番号 052-533-5301

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社ジー・イーテクノス 横浜事業所		自主管理番号	(2679)
事業場の所在地	横浜市神奈川区恵比須町8番地	TEL(連絡先):	045-444-1070	
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年間)			
当該事業場に関する事項				
① 事業の種類	E21-窯業・土石製品製造業 (具体的には)		汚染土壌処理業	
② 事業の規模 ※ 前年度実績を記入、医療機関は前年度末時点の病床数を記入。	製造業	製造品出荷額	758	百万円
	建設業	エリア内元請完成工事高		百万円
	医療機関	病床数		床
	その他の業種	売上高		百万円
	(上記項目に該当しない場合にはこちらに記載をしてください。)			
③ 従業員数	14			
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程 ※ 産業廃棄物の種類ごとに記入	発生場所(建設現場等)から汚染土壌を入荷 ↓ 水分調整 ↓ 振動篩 → がれき類 → 委託処理(破碎 → 再資源化) ↓ 磁選機 ↓ 手選別 → 廃プラスチック類 → 委託処理(焼却 → 埋立処分) ↓ 再処理汚染土壌処理施設へ出荷			

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

統括者(社長)

産業廃棄物処理責任者(工場長)

産業廃棄物施設技術責任者

管理者(副工場長)

製造担当者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度(令和4年度)実績】			
	産業廃棄物の種類数	2	種類	* 種類ごとの前年度排出量は、別紙のとおり。
	① 排出量	1,015.2	t	
	(これまでに実施した取組)			
	<p>本事業所から排出する産業廃棄物は、建設現場等から搬入された建設発生土(汚染土壌)に混入している夾雑物を分別した結果として発生するものであり、自主的な抑制が困難な性質のものである。</p>			
② 計画	【(令和5年度)目標】			
	産業廃棄物の種類数	2	種類	* 種類ごとの本年度排出目標量は、別紙のとおり。
	① 排出量	1,000.0	t	
	(今後実施する予定の取組)			
	<p>産業廃棄物の排出抑制への取り組みとしては、汚染土壌の発生元である建設現場に対して、夾雑物の混入を抑制するよう現場での分別、篩作業等を依頼する。</p>			

産業廃棄物の分別に関する事項

	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)			
① 現状	搬入された汚染土壌に混入しているがれき類は振動篩機により分別し、廃プラスチック類は手選別により分別を行っている。			
	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)			
② 計画	引き続き、現状の取り組みを実施する。			

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項				
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】			
	②+⑧ 自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0	t	* 種類ごとの前年度自ら再生利用量は、別紙のとおり。
	(これまでに実施した取組)			
	事業所内で発生する産業廃棄物は、搬入された汚染土壌に混入していたものであり、自己再生利用は困難である。			
② 計画	【(令和5年度)目標】			
	②+⑧ 自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0.0	t	* 種類ごとの本年度自ら再生利用量は、別紙のとおり。
	(今後実施する予定の取組)			
	同 上			
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項				
① 現状	【前年度(令和4年度)実績】			
	⑤ 自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0	t	* 種類ごとの前年度自ら熱回収を行った量は、別紙のとおり。
	⑦ 自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0	t	* 種類ごとの前年度自ら中間処理により減量した量は、別紙のとおり。
	(これまでに実施した取組)			
	事業所内で発生する産業廃棄物は、搬入された汚染土壌に混入していたものであり、自ら熱回収および自ら中間処理による減量は困難である。			
② 計画	【(令和5年度)目標】			
	⑤ 自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0.0	t	* 種類ごとの本年度自ら熱回収を行う量は、別紙のとおり。
	⑦ 自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0.0	t	* 種類ごとの本年度自ら中間処理により減量する量は、別紙のとおり。
	(今後実施する予定の取組)			
	同 上			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0	t
	(これまでに実施した取組)		
	特になし		
② 計画	【(令和5年度)目標】		
	③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0.0	t
	(今後実施する予定の取組)		
	特になし		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度(令和4年度)実績】			
	⑩ 全処理委託量	1,015.2	t	* 種類ごとの前年度処理委託量は、別紙のとおり。
	⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0	t	
	⑫ 再生利用業者への処理委託量	947.8	t	
	⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0	t	
	⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	t	
	(これまでに実施した取組)			
	事業所内で発生する産業廃棄物は、できる限り再生利用業者への委託処理を行っている。			

② 計画	【(令和5年度)目標】			
	⑩ 全処理委託量	1,000.0	t	* 種類ごとの本年度処理委託量は、別紙のとおり。
	⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	0.0	t	
	⑫ 再生利用業者への処理委託量	900.0	t	
	⑬ 認定熱回収業者への処理委託量	0.0	t	
⑭ 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0	t		
(今後実施する予定の取組)				
引き続き、現状の取り組みを実施する。				
※ 事務処理欄				

備考

- 1 この様式は、前年度(令和4年度)の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成し、提出してください。
また、前年度(令和4年度)の産業廃棄物の発生量が1,000トン未満の事業場にあつては、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市が推進する廃棄物自主管理事業へ参加するにあたり、事業場ごとに1枚作成し、提出してください。
- 2 当該年度(令和5年度)の6月30日までに提出してください。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入してください。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類(中分類)の区分を記入してください。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入してください。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入してください。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入してください。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入してください。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付してください。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入してください。
- 7 第5面の※欄には、何も記入しないでください。

